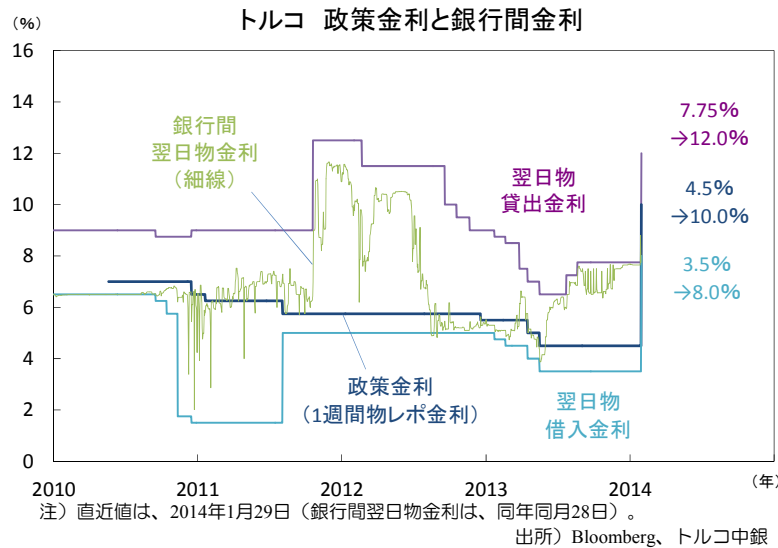
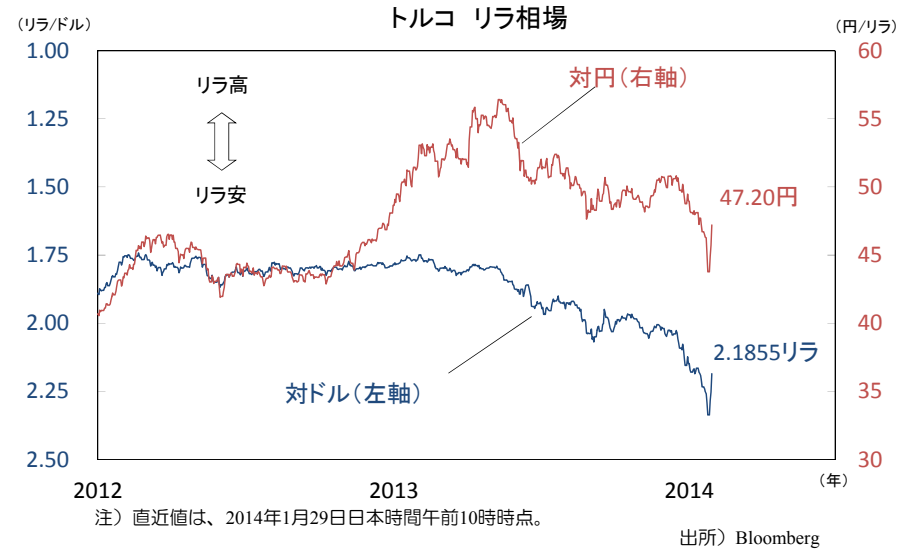


トルコ：中央銀行は緊急会合で大幅利上げを実施、リラは大幅反発

【図1】政策金利(1週間物レポ金利)を4.5%から10.0%に引き上げ



【図2】リラは対円、対ドルで大幅反発



1月28日深夜(日本時間29日午前7時)、トルコ中銀は緊急会合を開き、政策金利(1週間物レポ金利)を4.5%から10.0%に、銀行間翌日物金利の事実上の上限となる翌日物貸出金利を従来の7.75%から12.0%に、同下限の翌日物借入金利を3.5%から8.0%に引き上げました(図1)。政策金利の5.5%ptもの引き上げは異例ですが、トルコ中銀は過去(2006年7月、2011年10月)にも、翌日物貸出金利を用い同様の大幅利上げを行っています。今回も最近のリラ安(2013年末~2014年1月27日で、対ドルで5.92%下落)を食い止めるため、大胆な行動をとったようです。

トルコ中銀は声明文で、顕著なリラ安進行を指摘し、インフレやマクロ経済の安定に与える悪影響を抑えるため、強力な金融引締めを実施することを決定したと述べています。さらに、中銀はインフレ見通しに明確な改善がみられるまで引締め政策を継続すると表明。これにより、2015年半ばまでにインフレ目標の+5%(消費者物価、前年比)が達成されることが期待されるとも述べています。

為替市場は利上げを好感、1ドル=2.1855リラ、1リラ=47.20円へとリラは大幅に反発しました(日本時間29日午前10時、図2)。なお世界的にもリスクオンの様相がやや強まり、ドル円も103円台まで円安が進行しています。今回の利上げが銀行貸出等を抑制することで、経常赤字縮小とインフレ沈静化が期待されるとともに、海外からの資金流入を促し、将来、リラ高圧力が継続することも考えられます。

最近までのリラ下落は、相対的に大きな経常赤字やインフレ圧力、汚職を巡る政情不安など、トルコ固有の要因も考えられます。しかし年初来、新興国通貨は全体的に下落しています。この背景には米国の量的金融緩和の縮小決定や中国景気に対する懸念など、新興国を取り巻く不透明感の増加があります。そのため、今回のトルコ中銀の利上げのみで、リラ安が根本的に解決されるかどうかには疑問も残ります。しかし経済と通貨の安定のため、利上げという手段が採用されたことは、今後のリラ安の強力な歯止めになると考えます。(末吉)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2014年1月29日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問投資情報部の見解です。
また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。